

介護職員等特定処遇改善加算に係る情報公開（見える化要件）

介護職員の処遇改善につきましては、これまでも何度かの取り組みが行われてきました。
令和元（2019）年10月の消費税率引き上げに伴う介護報酬改定において

「介護職員等特定処遇改善加算」が創設され、当法人におきましても加算算定を行っております。
当該加算を算定するにあたり、下記3つの要件を満たしている必要があります。

- A 現行の介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までを取得していること。
- B 介護職員処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること。
- C 介護職員処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等を通じた『見える化』を行っていること

そのうち、Cの『見える化』要件とは、
2020年度からの算定要件で、介護サービスの情報公表制度や自社のホームページを活用し、
新加算の取得状況、賃金改善以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を公表していることを指します。

以上の要件に基づき、当社における処遇改善に関する具体的な取り組み（賃金以外）につきまして、
以下の通り公表いたします。

入職促進に向けた取り組み

- ・ 他産業からの転職者、主婦層、中高年高齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築

資質の向上やキャリアアップに向けた支援

- ・ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等

両立支援多様な働き方の推進

- ・ 有給休暇が取得しやすい環境の整備

生産性向上のための業務改善の取り組み

- ・ 業務手順の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減

やりがい・働きがいの構成

- ・ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケアの改善